

第30回 五島市の財政状況

地方自治法第243条の3第1項、五島市財政状況の公表に関する条例及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により本市の財政状況を次のとおり公表します。

令和元年11月29日

五島市長 野口 市太郎

注：各表等における数値等は、令和元年9月30日現在のものです。

市民1人当たり市税負担額



令和元年9月30日現在の人口に対する市民1人当たりの市税の負担額を表したものです。
なお、滞納繰越分は除いています。

区分	令和元年度	平成30年度（決算）
市税総額	3,331,655 千円	3,410,583 千円
人口	36,621 人	36,501 人
市民1人当たり	90,977 円	93,438 円

財産、市債及び一時借入金の現在高



右の表は、五島市の財産の状況を表したものです。また、下の表は、五島市の市債の状況を表したものです。

◇財産

項目	数量
(1) 土地	52,049,859.31 m ²
(2) 建物	334,031.18 m ²
(3) 有価証券 10種類	106,900 千円
(4) 基金	15,597,466 千円
積立基金	15,025,001 千円
運用基金	572,465 千円
(5) 出資金 18件	406,411 千円
(6) 債権（貸付金）5種類	337,473 千円

◇市債

(単位：千円)

区分	平成31年3月末 現在高	平成31年4月～令和元年9月		令和元年9月末 現在高	平成30年9月末 現在高【参考】
		償還額	借入額		
一般会計	32,270,916	1,878,809	3,495,700	33,887,807	32,958,041
特別会計	778,775	55,965	19,600	742,410	832,715
合計	33,049,691	1,934,774	3,515,300	34,630,217	33,790,756

◇一時借入金の現在高

(単位：千円)

会計名	借入先	現在高
一般会計	十八銀行	0
	親和銀行	0

一時借入金とは、収入不足を補うため、銀行より一時的に借り入れるお金のことです。また、左の表は、令和元年9月30日現在の収入不足額を表しています。



平成30年度決算状況

一般会計

(単位:千円、%)

歳入	決算額	構成比
市税	3,451,024	10.3
地方譲与税	234,707	0.7
利子割交付金	5,182	0.0
配当割交付金	7,093	0.0
株式等譲渡所得割交付金	7,246	0.0
地方消費税交付金	670,972	2.0
ゴルフ場利用税交付金	4,822	0.0
自動車取得税交付金	47,194	0.1
国有提供施設等所在市助成交付金	19,752	0.1
地方特例交付金	7,303	0.0
地方交付税	13,700,425	40.9
交通安全対策特別交付金	4,348	0.0
分担金及び負担金	144,847	0.4
使用料及び手数料	286,180	0.9
国庫支出金	4,044,357	12.1
県支出金	3,993,062	11.9
財産収入	261,803	0.8
寄附金	216,701	0.6
繰入金	786,735	2.4
繰越金	1,451,217	4.3
諸収入	320,196	1.0
市債	3,857,600	11.5
合計	33,522,766	100.0

(単位:千円、%)

歳出(性質別)	決算額	構成比
人件費	4,800,836	15.0
物件費	3,897,386	12.2
維持補修費	136,584	0.4
扶助費	4,931,498	15.4
補助費等	4,153,113	13.0
投資的経費	6,899,015	21.6
公債費	3,663,148	11.4
繰出金	2,419,854	7.6
積立金	994,681	3.1
出資金	82,104	0.2
貸付金	21,999	0.1
合計	32,000,218	100.0

歳出(目的別)	決算額	構成比
議会費	193,124	0.6
総務費	3,888,136	12.2
民生費	7,977,846	24.9
衛生費	4,836,385	15.1
労働費	22,757	0.1
農林水産業費	4,047,938	12.6
商工費	1,974,405	6.2
土木費	1,438,357	4.5
消防費	1,214,265	3.8
教育費	2,584,889	8.1
災害復旧費	117,263	0.4
公債費	3,663,245	11.4
諸支出金	41,608	0.1
合計	32,000,218	100.0

特別会計

(単位:千円)

会計名	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額
国民健康保険	6,173,975	6,113,360	60,615
介護保険	5,981,941	5,802,181	179,760
後期高齢者医療	509,906	503,995	5,911
診療所	61,873	61,873	0
簡易水道	184,124	184,124	0
大浜財産区	10,950	10,950	0
本山財産区	1,968	1,968	0
下水道	5,630	5,630	0
公設小売市場	5,177	5,177	0
港湾整備	25,448	25,448	0
交通船	18,017	18,017	0
土地取得	41,489	41,489	0
合計	13,020,498	12,774,212	246,286

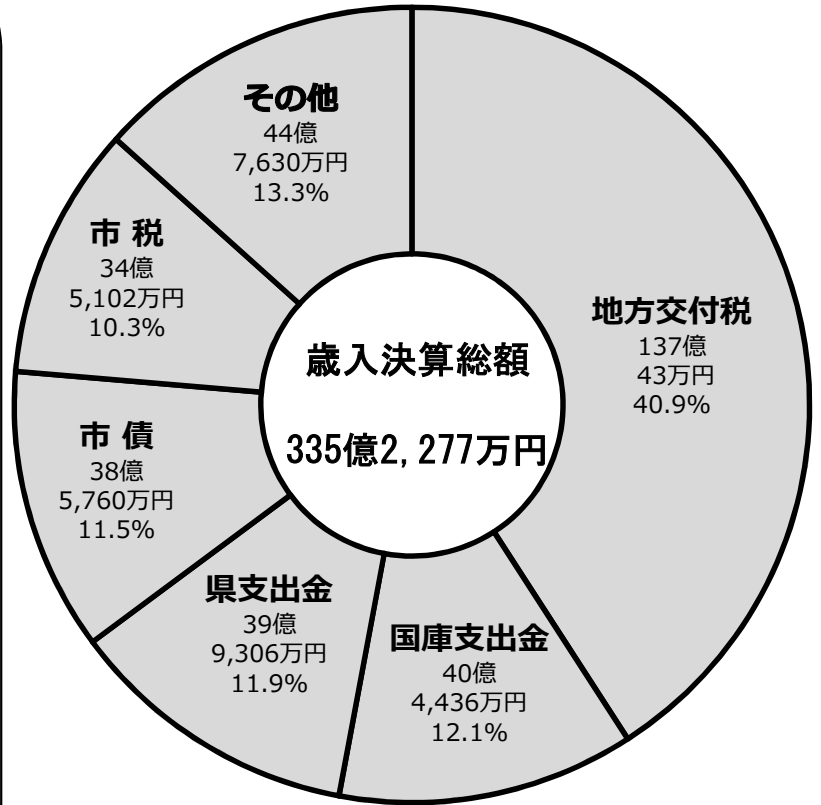
平成30年度の一般会計
及び特別会計の決算の状
況です。



決算の概況

五島市の予算編成にあたりましては、本市が直面する最重要課題である人口減少対策のため、「五島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく重要施策への取組を着実に進めるとともに、施行から2年目を迎える有人国境離島法関連の事業についても、引き続き国の支援制度を最大限活用することで、交流人口の拡大と雇用の確保を図り、人口減少を抑制するための取組について、積極的に予算措置を行ったところです。

予算の執行にあたりましても、事業の必要性や費用対効果を意識するとともに、執行段階においてもその目的を十分に達成するための事業見直しを行いながら、限られた財源で最大の効果が得られるよう計画的・効率的な予算の執行に努めております。

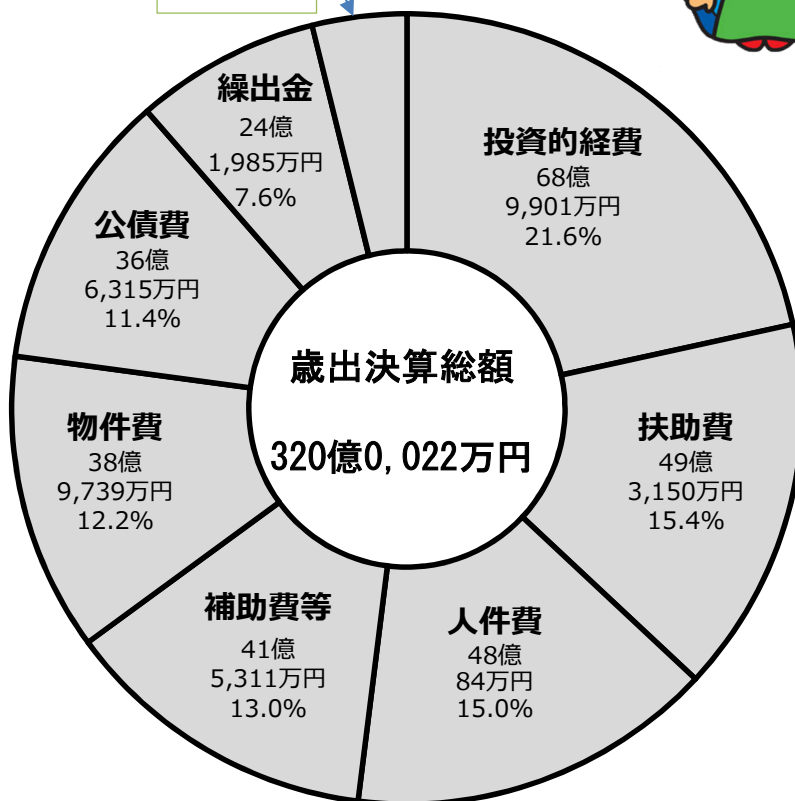


その他

12億
3,537万円
3.8%



平成30年度の歳入決算・歳出決算（性質別）をグラフに表しています。



令和元年度 予算執行状況



一般会計

令和元年度上半期（9月末現在）の
予算の執行状況です。

（単位：千円、％）

◇収入状況

区 分	予 算 額 (A)	収入状況 (B)	収入割合 (B) / (A)
市税	3,479,924	1,940,738	55.8
地方譲与税	242,348	69,960	28.9
利子割交付金	5,856	891	15.2
配当割交付金	8,939	1,589	17.8
株式等譲渡所得割交付金	7,447	0	0.0
地方消費税交付金	659,652	377,442	57.2
ゴルフ場利用税交付金	5,332	1,985	37.2
自動車取得税交付金	29,562	14,954	50.6
国有提供施設等所在市助成交付金	19,752	0	0.0
地方特例交付金	117,240	12,821	10.9
地方交付税	13,287,000	8,561,458	64.4
交通安全対策特別交付金	4,835	2,094	43.3
分担金及び負担金	143,641	64,849	45.1
使用料及び手数料	288,903	139,527	48.3
	(467,922)	(155,993)	(33.3)
国庫支出金	4,773,105	1,057,406	22.2
	(387,009)	(218,748)	(56.5)
県支出金	3,335,429	211,258	6.3
財産収入	58,768	38,754	65.9
寄附金	207,541	35,631	17.2
	(0)	(0)	(0.0)
繰入金	1,218,457	2,542	0.2
	(899,279)	(899,279)	(100.0)
繰越金	1	623,269	62,326,900.0
諸収入	271,215	108,813	40.1
	(1,667,300)	(7,200)	(0.4)
市債	7,186,300	660,000	9.2
環境性能割交付金	5,860	0	0.0
	(3,421,510)	(1,281,220)	(37.4)
合 計	35,357,107	13,925,981	39.4



()は平成30年度の繰越額を外書したものです。
一般会計の支出状況及び特別会計の予算の執行状況に
ついては次のページに掲載しています。

◇支出状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	支出状況 (B)	支出割合 (B) / (A)
議会費	192,885	98,010	50.8
総務費	(715,982) 5,228,891	(544,340) 1,546,346	(76.0) 29.6
民生費	(4,390) 8,445,034	(1,046) 3,115,154	(23.8) 36.9
衛生費	(83,678) 5,964,776	(77,125) 1,293,970	(92.2) 21.7
労働費	23,679	14,779	62.4
農林水産業費	(555,151) 3,039,121	(366,866) 777,614	(66.1) 25.6
商工費	(277,649) 2,297,931	(2,376) 1,171,085	(0.9) 51.0
土木費	(149,391) 1,853,417	(37,218) 374,766	(24.9) 20.2
消防費	(14,781) 1,379,902	(13,234) 471,206	(89.5) 34.1
教育費	(1,521,769) 2,573,269	(927,327) 1,095,827	(60.9) 42.6
災害復旧費	(98,718) 583,416	(71,779) 9,869	(72.7) 1.7
公債費	3,735,567	1,921,373	51.4
諸支出金	21,782	20,273	93.1
予備費	17,437	0	0.0
合 計	(3,421,509) 35,357,107	(2,041,311) 11,910,272	(59.7) 33.7

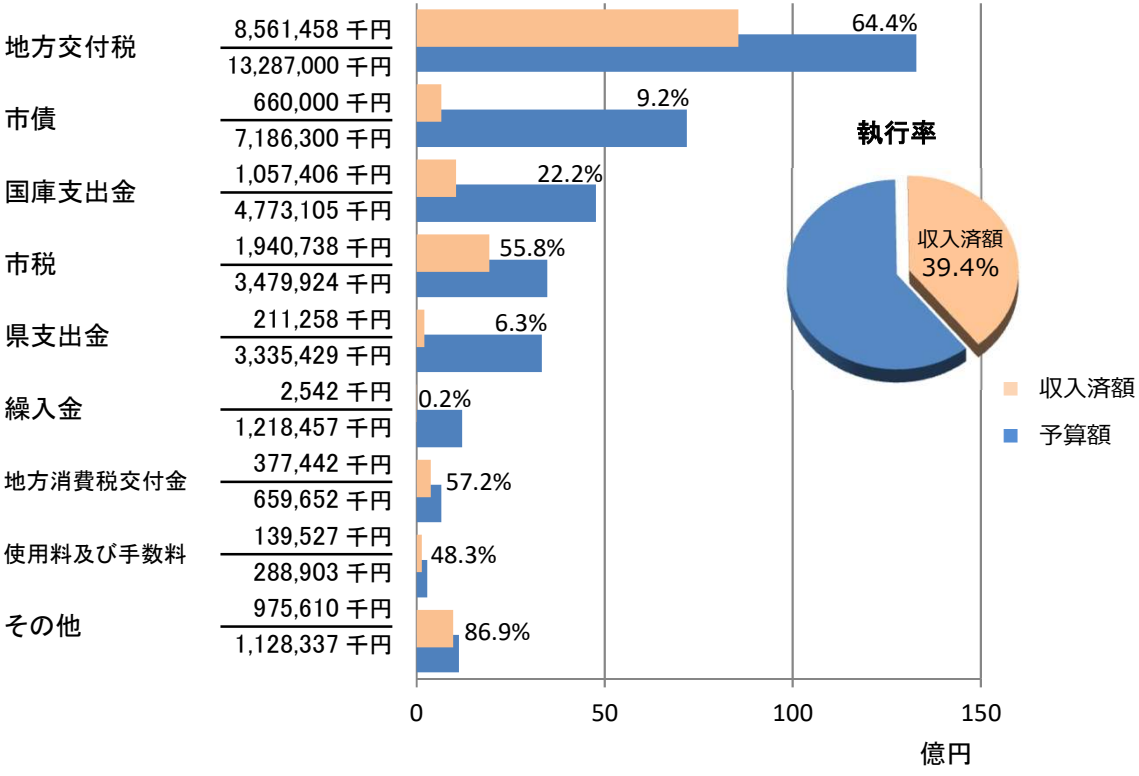
特別会計

(単位:千円、%)

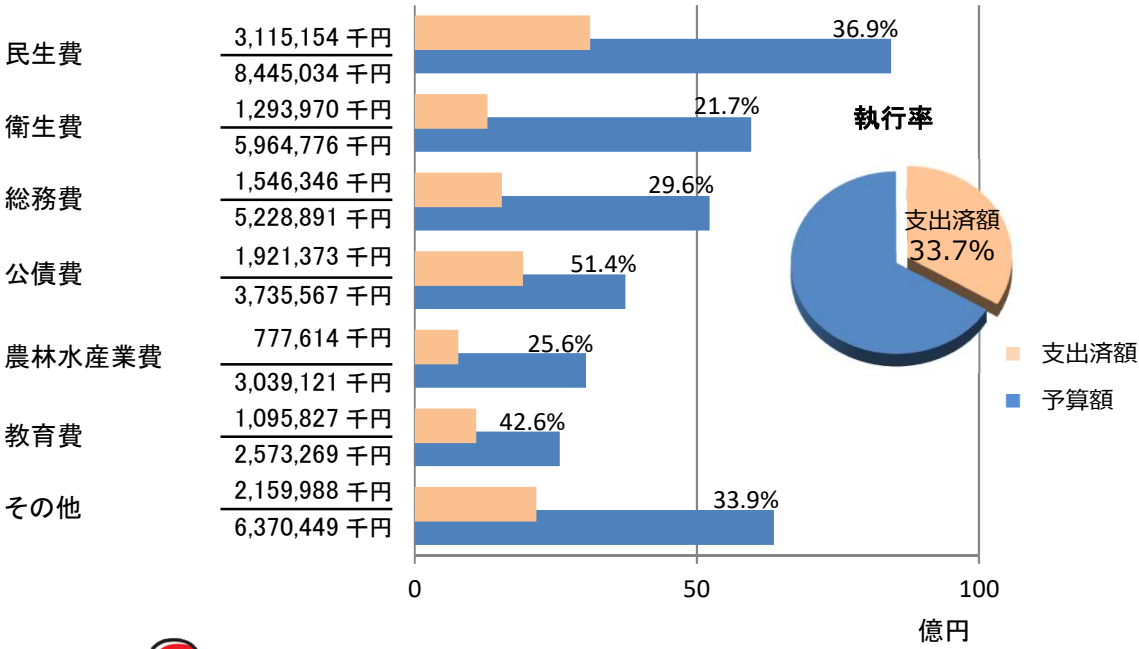
会 計 名	予 算 額 (A)	収入状況 (B)	収入割合 (B) / (A)	支出状況 (C)	支出割合 (C) / (A)
国民健康保険	6,108,550	2,352,695	38.5	2,550,849	41.8
介護保険	5,902,146	2,553,803	43.3	2,451,930	41.5
後期高齢者医療	509,616	132,620	26.0	145,016	28.5
診療所	65,622	5,062	7.7	26,791	40.8
簡易水道	304,858	23,682	7.8	82,699	27.1
大浜財産区	11,222	1,551	13.8	2,935	26.2
本山財産区	2,285	288	12.6	1,402	61.4
下水道	5,884	265	4.5	2,240	38.1
公設小売市場	2,522	882	35.0	423	16.8
港湾整備	26,750	1,310	4.9	12,364	46.2
交通船	18,509	528	2.9	7,648	41.3
土地取得	31,089	20,273	65.2	0	0.0
合 計	12,989,053	5,092,959	39.2	5,284,297	40.7

一般会計

◇収入状況



◇支出状況



令和元年度予算額に対する執行状況を示しており、平成30年度からの繰越額は含んでおりません。

平成30年度都市計画税の使途状況



地方税法第702条第1項の規定に基づいて課する都市計画税は、都市計画法第5条の規定により指定された都市計画区域内に所在する土地及び家屋について課しており、平成30年度は下記事業等の一部として充当しております。

(単位：千円)

区 分	事業費	国(県)支出金	地方債	その他特定財源	税等
都市計画事業費					
街路事業費	86,100	0	86,100	0	0
公園事業費	177,114	86,700	87,836	0	2,578
下水道事業費	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
計	263,214	86,700	173,936	0	2,578
土地区画整理事業費	0	0	0	0	0
地方債償還額	142,991	0	0	0	142,991
合 計	406,205	86,700	173,936	0	(A) 145,569
都市計画税収入額					(B) 129,456
充当割合 (B/A×100)					% 88.9

平成30年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 284,377 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,480,564 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国(県)支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の消費税交付金)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	115,385	35,911	0	3,512	4,070	71,892
	高齢者福祉事業	421,451	0	0	49,913	19,907	351,631
	児童福祉事業	1,787,871	981,223	28,400	103,542	36,151	638,555
	母子福祉事業	94,956	5,750	0	3,512	4,592	81,102
	生活保護事業	710,980	459,796	0	11,288	12,854	227,042
	小 計	3,130,643	1,482,680	28,400	171,767	77,574	1,370,222
社会保険	介護保険事業	1,560,170	0	0	0	83,595	1,476,575
	国民健康保険事業	696,301	270,006	0	1,374	22,769	402,152
	小 計	2,256,471	270,006	0	1,374	106,364	1,878,727
保健衛生	高齢者医療事業	659,447	141,034	0	0	27,777	490,636
	病院事業	0	0	0	0	0	0
	疾病予防対策事業	132,263	86	0	5,277	6,799	120,101
	医療提供体制確保事業	1,301,740	610	71,900	0	65,863	1,163,367
小 計	2,093,450	141,730	71,900	5,277	100,439	1,774,104	
合 計	7,480,564	1,894,416	100,300	178,418	284,377	5,023,053	

水道事業

平成30年度決算の状況



建設改良工事では、限られた財源の中ではありますが、水道水の安定供給の向上を図るために改良事業として、福江地区水道施設電気設備改修工事、玉之浦地区水道施設電気設備改修工事、岐宿地区水道施設電気設備改修工事等、老朽配水管の布設替事業として、東浜地区配水管布設替工事、栄町地区配水管布設替工事、市道職人～山崎線配水管布設替工事等を実施しました。

◇収入 (単位:千円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額			
収益的収入	953,876	0		953,876	966,610	12,734
資本的収入	299,386	0	0	299,386	283,916	△ 15,470
計	1,253,262	0	0	1,253,262	1,250,526	△ 2,736

◇支出 (単位:千円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額			
収益的支出	910,737	0		910,737	879,135	31,602
資本的支出	622,776	0	0	622,776	592,027	30,749
計	1,533,513	0	0	1,533,513	1,471,162	62,351

◎給水戸数 18,552 戸
◎年間総配水量 479万5,525 m³
◎有収率 72.90 %



収益的収支は、税抜きで66,832千円の純利益が生じました。資本的収支では、308,111千円の不足について当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,100千円、過年度分損益勘定留保資金 288,011千円で補填しました。

令和元年度上半期における業務の状況

◇収入 (単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	執 行 済 額	執 行 率
収益的収入	948,923	355,723	37.5
資本的収入	280,618	560	0.2
計	1,229,541	356,283	29.0

◇支出 (単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	執 行 済 額	執 行 率
収益的支出	922,786	185,737	20.1
資本的支出	565,180	158,586	28.1
計	1,487,966	344,323	23.1

◎給水戸数 1万8,533 戸
◎給水量 32万4,738 m³